

「アジア諸国における日本関連研究助成」2025年度選後評

丸川 知雄（選考委員）

2025年度の「アジア諸国における日本関連研究助成」に対しては合計で1256件の応募があった。それを14人の専門委員が一次選考を行ったうえで、2名の選考委員（吉村真子、丸川知雄）が65件を助成の対象として選んだ。この選後評では専門委員14人および選考委員2名がどのような考えによって選考したかを、私の観察に基づいてまとめ、来年度以降の応募の参考に供したい。

1. 応募状況と選考過程

2025年度の実応募数1256件は前年の891件に比べて41%の伸びである。表1では過去4年間の各国・地域別の応募数をまとめた。2025年度にはインドネシアからの応募が2024年度に比べて3倍近くの伸びとなり、マレーシアからの応募も74件増えている。この2か国からの増加が顕著だが、中国と台湾も大幅に伸びた2024年度に近い水準を維持した。

年度	2022年	2023年	2024年	2025年
中国	34	38	73	73
台湾	10	4	37	30
韓国	22	15	24	32
タイ	40	31	57	45
インドネシア	78	254	155	434
マレーシア	350	426	449	523
フィリピン	16	14	18	14
シンガポール	3	2	3	5
ベトナム	15	24	28	35
ミャンマー／ラオス／モンゴル	3	6	12	9
バングラデシュ	10	7	13	11
インド／スリランカ他	19	32	22	45
合計	600	853	891	1256

1256件の申請は2段階で選考された。第1段階では、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ベトナムからの応募に関して、それぞれの国・地域の事情に詳しい14名の専門委員が分担して選考を行った。応募数が多い国々については、インドネシアは3名、マレーシアは4名、中国は2名の専門委員が分担して選考した。こうし

て上記 8 か国・地域からの 1198 件の申請に関しては、専門委員による選考によって 99 件に絞ったうえで、各専門委員が分担した範囲で優先順位をつけて選考委員による二次選考に送られた。また、上記 8 か国・地域以外の南アジアと西南アジアなど 15 か国からの申請 58 件に関しては、選考委員 2 名が選考を行った。選考委員 2 名は 8 か国・地域から一次選考をパスした 99 件と、それ以外の国々からの 58 件の申請を精読してそれぞれの採択案を作り、最終的には選考委員会において 2 名の意見を調整して 65 件を選定するとともに各申請に対する助成額を決定した。助成額は総計で 5029 万 6 千円なので、1 件あたりの助成額は平均で 77 万 4 千円弱である。

2. 選考結果とコメント

表 2 では応募者の国・地域別の採択数・非採択数をまとめた。一見して明らかなように採択に至る確率は国・地域ごとに大きく異なる。これは応募者の国・地域ごとに異なる選考基準を設けているためではない。採択率が低い国・地域からは残念ながら採択の基準に達しない申請が多数あるためである。特に 2025 年度は応募数が全体として 41%も伸びたのに採択数は前年度とほぼ同じであったため、採択率は 5.2%と非常に低くなってしまった。これはすなわち応募と選考が徒労に終わるケースが大半だったということになる。応募数の増加がアジア諸国における日本関連研究の発展を反映するものであればよいのだが、応募の実態を見ると必ずしもそうではなく、むしろこの「アジア諸国における日本関連研究助成」の趣旨を誤解した応募が増えた結果であるようでもある。そこで、専門委員の選考結果や選考委員会での意見交換を経て、どのような応募が採択に至る可能性が高いのかを示しておくことは有用であると考えられる。

表 2 国・地域別採択件数の推移：2022-2025年

年度	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択
中国	14	20	17	21	16	57	11	62
台湾	4	6	1	3	8	29	7	23
韓国	9	13	7	8	7	17	6	26
タイ	6	34	7	24	4	53	5	40
インドネシア	13	65	12	242	11	144	11	423
マレーシア	9	341	12	414	10	439	12	511
フィリピン	4	12	3	11	3	15	3	11
シンガポール	1	2	1	1	1	2	1	4
ベトナム	4	11	4	20	3	25	3	32
ミャンマー／ラオス／モンゴル	1	2	2	4	2	10	1	8
バングラデシュ	1	9	0	7	0	13	0	11
インド／スリランカ／ネパール他	2	17	3	29	1	21	5	40
合計	68	532	69	784	66	825	65	1191

第一に、この助成の対象となるのは「日本関連研究」であるから、日本そのものに関する研究、日本と他国の関係に関する研究、および日本と他国との比較研究が対象となる。選考委員・専門委員において最も高く評価されるのは、その研究が日本の研究者にとって、あるいは世界の日本研究界において新たな発見や解釈をもたらす可能性があるような研究である。ただ、応募のなかには日本の経験や知識を応募者の母国で起こっている問題の解決に役立てようという研究も少なくない。もしその応募が、日本の研究者たちが余り意識しないような日本社会の側面を照らし出すようなものであれば、そうした研究も採択される可能性がある。他方で、日本の経験や知識に対する理解が表面的であったり、過大評価であったりするような応募は採択されにくい。

第二に、この助成の対象は「人文・社会科学」であることに注意していただきたい。応募の選考にあたっては応募者が属する大学の学部や研究所が理工系であっても排除するようなことはしていないが、研究の目的が応募者の母国における工学的あるいは医学的な課題の解決に置かれている場合には「人文・社会科学」に属するとはいえないので、採択される可能性は低い。

第三に、助成額の積算にあたっては研究課題の遂行に必要な額をなるべく正確に見積もって申請していただきたい。応募のなかには研究経費を過大に見積もっているとみられるものが少なくなかった。選考する側としては研究課題を評価して助成したのに、その助成金が他の目的に流用されてしまうことを最も恐れる。研究内容に比べて海外出張の日数が多すぎたり、研究期間が始まって間もない時期に海外の学会で研究発表したり、研究期間の早い時期に学会誌への論文投稿に関わる費用を支出する予定が組んであったりすると、選考する者は助成金の流用を疑い、査定する金額の大幅な減額や不採択に至る可能性が高い。

第四に、この研究助成の期間は1年なので、その間に論文などの研究成果の発表まで至らないことはありうる。但し、過去にこの「日本関連研究助成」を得ている場合には、その研究成果をどのように発表したのか応募書類のなかで明示してほしい。もし過去の助成に対応する研究成果が出ていない場合には採択に至る可能性は低い。